

グローバル21

皆川 りうこ

市民に信頼される
市政運営と情報公開を

～施政方針全体に関して～

問) 市長は昨年の施政方針に引き続き「格差」問題を取り上げている。一般論としてではなく市としての取り組みについて市長の考え方は。

答) 社会的に弱い立場にある方々に及ぶ問題については一定配慮していくべきであろう。

問) 厳しい財政状況の中での新規事業については、庁内での行政評価、施策の見直し等は十分に行われているか。

答) 縦割りにならないよう各部、庁議等横の連携を図りながら進めている。

問) H18までの第三次長期計画上の達成状況を明らかにせよ。

答) 市民の皆様明らかにできるよう配慮する。

～財政と経営環境、予算と施策の概要～

問) 経常収支比率は自治体のエンゲル係数である。国分寺市の95%は硬直化と言え、赤信号だがその改善策は。

答) 昨年より毎年2億3千万の削減を6年間継続し、1%づつの削減でH23は80%と予測する。

問) 市民に信頼される行政運営に向け職員は地域に出向き市民と直接対話しニーズの掘り起こしも行え。情報公開と同様に必要な視点である。

答) その通りである。庁内のプロジェクトへの

参加、相互の連携も図る必要がある。

問) 市所有の旧4小跡地約1.1haの売却収入が約31億見込まれているが将来禍根を残さないか。

答) 単なる売却ではなく提案方式により条件をつけ市民生活にプラスになるよう進めたい。

問) 経費の削減策としての協働事業とあるが、協働事業は、行政の下請けではない。

答) その通りと思う。市民サービスの向上、財政負担軽減、団体の本来の目的を達成するという3つの目的を同時に達成すべきものだ。

問) まちづくりの中では、市に都合の良い市民に目を向けるのではなく、異論やクレームを大事にして合意形成を進めて行くべき。

答) 立場や意見の違いを尊重し合いながら、活動している中で、共通点を理解することが大事。

問) 様々なコミュニティ施策の中での話し合い懇談会も重要だが、新年度予定している市内小学校でのキャンプ事業を全校で実施する等で、多世代、地域からの参加でのつながりも必要だ。

答) 一緒に寝泊りをする体験は何にも替え難い事業だ。実施校を増やし地域社会との交流の中で、関係者のご意見を尊重しながら進めて行く。

問) 障害者自立支援法は、応能から応益負担に変更、サービスの定額制等問題が多い。介護保険との統合については、市長として反対の表明を。

答) 慎重にすべきと市長会では国に訴えている。

問) ごみの有料に関して慎重な方針と評価する。

答) 報告書、計画、戸別収集実態を見極め方向を出す。

問) パートタイムの人は、保育園に入所するための基準指数が低い入れず、かといって認証保育所には保育料が高いため入りにくい。正規雇用と非正規雇用との所得格差を、行政のしくみが広げている実態がある。負担の公平化に向けた検討を早急に行っていただきたい。

答) 多様な働き方に対応できる保育のあり方について研究、検討し、改善を図ってまいりたい。

問) これまで、親の生活実態に関わらず子どもが放課後、伸び伸びと過せる取組を求めてきたが、19年度実施予定の「子ども放課後プラン」で実現するのか？

答) 全小学校区で地域ボランティアのご協力を頂いて、遊びの場、学びの場、交流の場などを提供する「放課後子ども教室」等と既存の「児童保育事業」を同一小学校地域内で行う事業であり、親が働いている、いないに関わらず一緒に遊んで交流することができる。

問) 昨年医療制度改革に対応して、早急に医師会と連携して在宅医療を充実させよ。

答) 住み慣れた自宅で過ごしたいという方々が、自分らしく生きることができるよう対応を図ることは大事。質問の趣旨を受けとめ考える。

問) 富士本2丁目交差点の車の渋滞解消のための改良工事の際は、歩道の電柱移設など人の安全確保も同時に実施せよ。

答) 改良工事実施の中で検討したい。

問) プレイステーションは借地のため、突然なくなってしまう可能性があるが？

答) 長期的な運営の為の方法を何とか考えたい。

無会派(民主党)

興津 秀憲

国庫の税財源の
地方移譲を強く求める

現政権はこの5年間の間に、配偶者特別控除の廃止、年金控除の縮小、定率減税の廃止などの実質増税や年金・介護・医療の保険料引き上げを行い、家計の負担が10兆円近くも急増した。働き方に係る規制緩和が無原則に進み、雇用の安定が失われている。これらの影響で国民間の格差は拡大している。生活保護を受けている方は150万人を超え、また保険料が払えず医療保険に加入できない世帯が30万世帯以上あるとされている。本年度においても、企業には数多くの減税を行う一方で、国民に対しては定率減税の廃止などによって2兆円近くの負担増を求めている。これでは格差は拡大する一方であり、日本社会は崩壊しかねない。国民生活の「安全・安心」を生み出し、格差を縮小するための改革が急務であると考えている。市民生活における負担が増大している中、国における税の増収分は、地方分権推進にあてられるべきと考える。現状を打破し、計画的な財政運営の指標とするためにも、税財源の移譲を近隣市と研究し、具体的・客観的数値目標を設定し、市長会全体で、あるいは東京都市長会単体として段階的にでも強く求めていくべきである。

市長) 立川市と囲む8つの自治体で連携サミットとして議論する場がある。この場を大事にしながら市長会の力を強めていきたい。

～国分寺駅北口再開発について～

「市民の目に見える再開発事業」が始まるのはいつになるのか。市長の決意と意気込みを。

市長) 19年の都市計画変更、20年の権利変換、21年着工、25年完成にむけて早急な実施が不可欠である。強い決意で推進していきたい。

その他、①子供たちの安全安心な生活環境を整えるための施策を求める。②小金井市とのゴミ処理体制とその取り組みについて。③泉町都有地2.9haの将来像を質問した。

無会派

星 文明

競争事業について伺う

星) 各地で競争事業のあり方について論議されている。当市も四市競艇事業、十一市競輪事業を行っている。最近、配分が少なく、運営はどうなっているのか。当市への影響も含めて認識をお尋ねする。

市長) 四市、十一市の両事業とも、万が一撤退した時の補償を想定して、基金も積み立てている。今後、経営状況を的確に見守って行きたい。

星) 国分寺駅北口に本多図書館の分館が設置された。教育委員会で継続審査中に議員提案で条例が成立した経過だ。議会が教委の権限を侵したとの認識だ。私は、教委に非礼を詫言しなければならぬ。市長の認識は。

市長) 議会は議会の姿勢を示したものと受止めた。

星) 私と認識が違う。問題が起きてから1年間も放置したことに問題がある。時間がないので予算委での議論とする。

国分寺・生活者ネットワーク

清原 公美子

市民の生活を出発点とした
サービス提供を！

問) 平成19年度は税源移譲による地方分権改革の最終段階を迎える。国の統制による全国一律のサービスの供給から、住民のニーズを出発点としたサービスへの組替えが必要である。従来の縦割りによる仕事の進め方は、非効率的で税金の無駄づかい、かつ市民の生活実態にあっていない。この点を認識した上での行政改革を。

答) 全庁的な視点を持ち、市民の側に立って判断できる職員の意識改革が進むように、人材育成に努めてまいりたい。

問) 毎年、予算委員会の度に当年度の赤字分を後年度のツケとして残す借金(臨時財政対策債等)をしないよう求めてきたが、19年度はいよいよその元利償還金の増のため公債費が14.1%の伸びとなる。ようやく借りないとする19年度の方針を継続せよ。

答) 赤字地方債を発行しない姿勢を貫くように、努力してまいりたい。

問) 市民の生活、ニーズを出発点とするサービス供給のためには、行政のお仕着せでなく、市民の発想によるサービスやしくみづくりが重要である。19年度の具体的な取組みは？

答) 市民活動センターの機能強化等によって、市民活動団体との協働の体制を強化したい。

